東大震研研第４８５号
平成２４年３月３０日

関係各研究機関の長

国立大学法人東京大学地震研究所
所長　小屋口　剛博

平成２４年度共同利用の２次公募について（通知）

このことについて，下記のとおり公募しますので，貴機関の研究者にこの旨周知くださるようお願いいたします。

記

１．公募事項（公募要領を参照）
(1) 共同研究
(2) 研究集会

２．申請資格：　国立大学法人、公、私立大学及び国、公立研究機関の教員・研究者又はこれに準じる者。

３．申請方法：　「所定の様式」による申請書に必要事項を記載のうえ、研究代表者より下記提出先宛に提出してください。

４．研究期間：　研究期間は、平成２４年採択日から平成２５年３月までとする。

５．審査の方針：　本研究所共同利用委員会では提出された申請書を審査し採否を決定します。研究計画の内容が各種共同利用の趣旨に沿っていることが重要です。また、本研究所との研究活動の関連性や施設・装置・データとの関連性も審査の対象となります。

６．申請期限：　平成２４年５月７日（月）【厳守】※本紙必着

７．申請提出先：　〒113-0032　東京都文京区弥生 1-1-1 東京大学地震研究所研究支援チーム
電話：03-5841-5677　E-mail：k-kyodo@eri.u-tokyo.ac.jp(今年度より変更)
※メールにて提出された場合でも本紙は必ず郵送願います。

８．採否の決定：　共同利用の採否は、本研究所共同利用委員会が決定します。採否の決定は、平成２４年６月上旬までに行われ、結果を申請者に通知します。

９．所要経費：　共同利用に必要な経費及び旅費は、予算の範囲内において地震研究所が支出します。

10．報告書：　共同利用者は、研究期間終了後３０日以内に公募要領記載の様式による報告書１部を電子媒体にて研究支援チーム(研究協力担当)へ提出してください。なお、本所の共同利用で行われた研究に関する論文を発表する場合は、謝辞に本共同利用による旨の文章を入れてください。

11．宿泊施設：　本研究所には宿泊施設がありませんので、各自用意してください。

12．注意事項：　(1) 施設等の利用にあたっては、本研究所の規程、その他関係法令を遵守するとともに、管理・安全のために発する所長の指示に従っていただきます。
(2) 予算の執行、研究の実施、設備の利用については、所内担当教員と十分に連絡を取り、かつ、関係する教員の指示に従ってください。
(3) 本学以外の共同利用者が研究を遂行する際に受けた損失、損害に関しては、原則として各所属機関で対応するものとし、本学は一切の責任を負いません。また学生が共同研究に参画される場合は、(財) 日本国際教員支援協会の損害保険「学生教育研究災害障害保険（学災教)」等に加入してください。(証明書等の提出は不要)

(4) 本共同利用によって知的財産を創出した場合は、出願等を行う前に対応教員及び研究分担者にご連絡ください。併せて、所属機関の知財担当部署への連絡もお願いいたします。権利の持ち分、出願手続き等については協議の上、決定いたします。

(5) この他、公募に関するお問い合わせは研究支援チーム(研究協力担当)へお願いします。

公　募　要　領

地震研究所においては、全国の地震・火山の関連分野の研究遂行に資するため、各種共同利用が設けられており，今回下記の２種類の共同研究の募集を致します。

下記をご参照のうえ、期日までに申請されるようお願いいたします。(公募要領・各種様式は下記 URL に掲載してあります)

なお、共同利用に申請される場合は、事前に必ず利用される研究室等の教員と打ち合わせのうえ申請書を提出してください。(共同利用 HP：http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/sharing/info.html)

１．国際・学際共同研究

全国的あるいは国際的な規模のグループが実施する研究プロジェクトで、現在は「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画」や委託研究等の事業費の裏付けがなく、将来事業（大型プロジェクト等も含む）化を目指す萌芽的な計画を対象とします。国際的または多くの分野にまたがる学際的な研究を優先します。研究代表者の資格は地震研究所に所属しない研究者で、共同研究者に地震研究所の教員が含まれていることが必要です。外国旅費を研究費に計上することもできますが、その場合、その理由となる研究計画を別紙に記載してください。研究期間は採択後，平成２５年度３月末までです。１件当たりの研究費の上限を３００万円とし、旅費、消耗品費、役務費として使用できます。研究代表者は、課題、内容等を地震研究所に所属する共同研究者と充分検討したうえで、別紙（様式 2-1）の申請書を提出してください。研究代表者は、平成２５年４月３０日までに、報告書を別紙（様式 2-3）により提出してください。

２．国際・学際研究集会

地震・火山の関連分野の研究上興味深い特定テーマについて、全国の研究者が１～３日間程度研究会を開き、集中的に討議する集会を対象とし、その経費を補助します。国際的または多くの分野にまたがる学際的な研究集会を優先します。集会開催期間は採択後、平成２５年度３月末までです。１件当たりの補助額の上限を２００万円とします。研究代表者は、規模、内容等を関係者と充分つめた上、別紙（様式 2-2）の申請書を提出してください。開催場所は、地震研究所を原則とします。特に所外で開催しなければならない場合は、その理由を別紙に記載してください。研究代表者は、平成２５年４月３０日までに、報告書を別紙(様式 2-3)により提出してください。

※すべての共同利用研究採択者には、地震研究所を共同利用研究所として利用した旨の謝辞の記載を publication に求め、その別刷の提出を義務といたします。

様式２－１

国際・学際共同研究申請書

平成　　年　　月　　日

東京大学地震研究所長　殿

〔代表者〕氏（ふりがな）名　　印
職　　名
所属機関・部局名

住　　所〒

電　　話
FAX
E-mail

下記のとおり共同研究を実施したいので、申し込みます。

記

研究課題	
研究場所	
研究期間	
研究計画 （別紙を積極的に利用し，わかりやすく記載して下さい。）	1） 研究目的と意義 （同様の研究で過去に共同研究として採用されている場合は、その実績も記して下さい。） 2） 地震研究所の研究活動との関連性 （もし、「地震研究所では従来行われていない新しい研究」の場合には、その研究の必要性を明記して下さい。）

研究計画 (つづき)	3） 地震研究所の施設・装置・データ等の利用 4） 経費の使用目的

	氏名	所属機関	職名
分担研究組織	(代表者名) (地震研究所担当教員名)		

他からの経費：

必要経費	※備品費			消耗品費			※※旅費			
	品名	数量	金額	品名	数量	金額	経路	日数	人数	金額
(欄が不足する場合，別紙を用いて下さい。)										
合計										

※ 備品費の要求は原則として受け付けません。どうしても必要とする方は、担当教員と事前に相談し、研究計画との関連性を明記して下さい。備品は地震研究所のもので、研究期間中は物品貸借契約を締結し、研究が終了したら地震研究所に返還することになります。

※※研究代表者・分担者はどなたも外国旅費を計上することができます。その場合、外国旅費を必要とする研究計画上の理由を別紙に記載してください。

承　　諾　　書

上記の申請者（研究代表者）が、東京大学地震研究所において共同研究に従事することを承諾します。

平成　　年　　月　　日

申請者の所属機関長・氏名　　印

様式２－２

国際・学際研究集会申請書

平成　　年　　月　　日

東京大学地震研究所長　殿

〔代表者〕　氏（ふりがな）名
職　　名
所属機関・部局名

住　　所〒

電　　話
FAX
E-mail

下記のとおり研究集会について、申し込みます。

記

研究集会名		
開催予定場所	※1	公開・非公開
開催予定期間		
本所担当教員		
主な発表者名		
参加者氏名及び人数	国内参加者　　名　（内旅費を必要とする発表者数　　名） 海外からの参加者　　名 （参加者名簿を別紙で提出）	
必要な旅費等	見込額　　円	
研究集会の目的・内容，地震研究所での研究活動との関連，期待される成果： （1･2ページ程度にわかりやすくまとめたものを別紙で提出してください。）		
研究集会成果集の作成の有・無（終了後、有の場合は１部送付のこと）		

※1　地震研究所外で開催しなければならない時は、その理由を別紙に記載して下さい。

研究集会参加者名簿

氏　名	所属機関	職　名	備　考 （共同利用経費で旅費を申請する場合は経路を記入）

様式２－３

平成　　年度共同利用実施報告書（研究実績報告書）

１．　共同利用種目（該当種目にチェック）

□国際・学際共同研究　　□国際・学際研究集会

２．課題番号または共同利用コード　　２０＿＿＿－＿＿＿－＿＿＿

３．プロジェクト名、研究課題、集会名、または利用施設・装置・機器・データ等の名称

和文：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

英文：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４．研究代表者所属・氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（地震研究所担当教員名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

５．利用者・参加者の詳細（研究代表者を含む。必要に応じ行を追加すること）

氏名	所属・職名	利用・参加内容または施設,装置,機器,データ	利用・参加期間	日数	旅費支給

６．研究内容（コンマ区切りで３つ以上のキーワードおよび400字程度の成果概要を記入）

キーワード：

７．研究実績報告（公表された成果のリスト*1または2000～3000字の報告書）

（*1論文タイトル、雑誌・学会・セミナー等の名称、謝辞への記載の有無、ポイント数、電子ファイル添付のこと）

報告書（様式２－３）作成にあたってのお願い

・必ず電子ファイルで提出してください。
・「５．利用者・参加者の詳細」については、当該共同利用の利用者・（研究集会を含む）参加者全員について個別に、氏名・所属・職名・利用内容・期間（利用のあった年月日）・合計日数・旅費支給の有無を記入してください。必要に応じて表の行を追加してください。
・「７．研究実績報告」には，原則として公表された成果（投稿済も可）のリストを書いてください。雑誌への投稿，学会講演等を以下の要領でポイント化し，研究種目ごとに決められたポイントを満たす「成果のリスト」をもって研究実績報告とします．ポイントを満たさない場合，2,000 字～3,000 字の報告書をもって「研究実績報告」としてください．
・「成果のリスト」に記載した論文、学会講演予稿などは電子ファイルも提出してください（未受理のものを除く）。提出された資料は共同利用の内部資料として保存し公開はしません。

ポイント表

	謝辞に記載あり	謝辞に記載なし
雑誌への投稿	6	3
学会講演	4	2
地震研究所内発表（談話会・金曜日セミナー等）	1	－
（研究集会）プロシーディングスの公開	5	3
（研究集会）予稿集の公開	5	3

「成果の公表」をもって研究実績報告とするための必要ポイント数

特定共同研究(A)	4
特定共同研究(B)	１０
特定共同研究(C)	2
一般共同研究	5
施設・実験装置・観測機器等の利用	3
データ・資料等の利用	3
研究集会	5

研究成果公表にあたってのお願い

・研究成果を論文等で発表される場合、以下の形式の文章を謝辞等に記載して下さい。
(英文)This study was supported by the Earthquake Research Institute cooperative research program.
（和文）本研究は、東京大学地震研究所共同研究プログラムの援助をうけました。
・研究集会の場合は、以下の形式の文章を予稿集またはプロシーディングスに記載して下さい。
(英文)This meeting was supported by the Earthquake Research Institute cooperative research program.
（和文）本研究集会は、東京大学地震研究所共同研究プログラムの援助をうけました。
・研究成果について、本所の談話会、セミナー、「広報」での発表を歓迎いたします。